

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体では、水道事業会計などの公営事業会計、ごみ処理や消防業務等を行うために組織している組合等を含めた健全化判断比率及び水道事業会計や下水道事業会計などの資金不足比率を算定しています。長井市の令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は以下のとおりですので、お知らせします。

●健全化判断比率

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
長井市の比率	—	—	11.7	178.9
【参考】早期健全化基準 (イエローカード)	13.79	18.79	25.0	350.0
【参考】財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

①実質赤字比率

水道事業会計などの公営事業会計を除いた会計の収支が赤字か黒字かを表す指標。長井市は黒字なので数値の計上はない。

②連結実質赤字比率

水道事業会計などの公営事業会計を含んだ会計の収支が赤字か黒字かを表す指標。長井市は黒字なので数値の計上はない。

③実質公債費比率

1年間に返済する借入金等の額が、標準的な年間収入額（地方税や地方交付税など）に対してどれ位の割合を占めているかを表す指標。平成29年度～令和元年度の3年平均で算定。数値が大きいほど必要なサービスに回せるお金が少なくなる。

④将来負担比率

今後返済しなければならない借入金等の額が、標準的な年間収入額（地方税や地方交付税など）に対してどれ位の割合を占めているかを表す指標。数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。

●資金不足比率

公営企業会計において、資金不足が生じたかどうかを表す指標。長井市の5つの公営企業会計では資金不足が生じていないため、数値の計上はない。

(単位：％)

会 計 名	資金不足比率
長井市水道事業会計	—
長井市公共下水道事業特別会計	—
長井市農業集落排水事業特別会計	—
長井市浄化槽事業特別会計	—
長井市宅地開発事業特別会計	—

●健全化判断比率の推移

(単位：％)

決 算 年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	— (13.79)	— (18.79)	11.7 (25.0)	178.9 (350.0)
平成30年度	— (13.78)	— (18.78)	11.3 (25.0)	144.7 (350.0)
平成29年度	— (13.75)	— (18.75)	11.4 (25.0)	128.1 (350.0)
平成28年度	— (13.59)	— (18.59)	11.1 (25.0)	103.7 (350.0)
平成27年度	— (13.81)	— (18.81)	11.8 (25.0)	117.5 (350.0)
平成26年度	— (13.77)	— (18.77)	12.6 (25.0)	120.5 (350.0)
平成25年度	— (13.76)	— (18.76)	14.6 (25.0)	114.7 (350.0)
平成24年度	— (13.77)	— (18.77)	15.7 (25.0)	127.3 (350.0)
平成23年度	— (13.80)	— (18.80)	17.8 (25.0)	139.2 (350.0)
平成22年度	— (13.78)	— (18.78)	19.8 (25.0)	154.2 (350.0)

※ () 内は、早期健全化基準

●資金不足比率の推移

(単位：％)

決 算 年 度	水道事業会計	公共下水道 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	浄化槽事業 特 別 会 計	宅地開発事業 特 別 会 計
令和元年度	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—
平成29年度	—	—	—	—	—
平成28年度	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—
平成26年度	—	—	—	—	—
平成25年度	—	—	—	—	—
平成24年度	—	—	—	—	—
平成23年度	—	—	—	—	
平成22年度	—	—	—	—	

注) 各表中「 — 」は数値の計上がないことを表します。

☆問い合わせ先：長井市財政課 TEL：0238-87-0816 (内線 331)